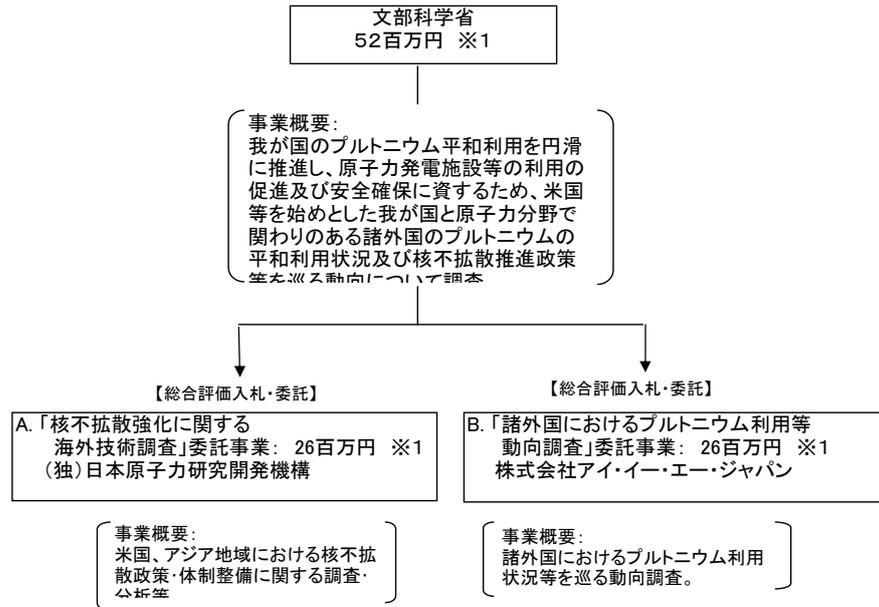


平成23年行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	原子力平和利用確保調査委託費 (旧名称：プルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費)		担当部局庁	研究開発局			作成責任者	研究開発戦略官(核不拡散・核セキュリティ担当) 末広峰政、研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当) 片岡洋			
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度～		担当課室	研究開発戦略官付(核不拡散・核セキュリティ) 研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)							
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用の推進							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条6項3号		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のプルトニウム平和利用を円滑に推進し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全確保に資するため、米国等を始めとした、我が国と原子力分野に関わりのある諸外国のプルトニウムの平和利用状況及び核不拡散推進政策等を巡る動向について調査する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	I. 米国の核不拡散政策の調査・分析、アジア地域を中心とする新規原子力導入国(ベトナム・タイ・カザフスタン・マレーシア)の核不拡散体制の整備状況の調査・分析を行うと共に多国間原子力協定等における核不拡散分野の活動調査・分析や将来の原子力システムにおける核不拡散性の検討を行った(平成22年度で終了)。 II. 米国、カナダ、フランス、ロシア、ベトナム、アラブ首長国連邦等22ヶ国及び1機関(EU)における原子力政策や規制・開発動向、最新のトピックスを調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査した。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求					
	予 算 の 状 況	当初予算	67	60	53	23	21				
		補正予算	0	0	0	0					
		繰越し等	0	0	0	0					
		計	67	60	53	23	21				
	執行額	62	57	52							
執行率 (%)	92.2%	95.1%	96.7%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
	本事業は、米国、フランス等原子力発電既導入国、UAEやベトナム等原子力発電新規導入国の核不拡散政策調査、プルトニウムの平和利用状況等を調査する事業であり、活動を指標化することは馴染まない。		成果実績	-	-	-	-	-			
	【成果目標】 本事業により、原子力発電既導入国、新規導入国のプルトニウムの平和利用状況等を調査し、原子力施設の利用の促進及び安全の確保に資する。		成果実績	-	-	-	-	-			
	【成果実績】 本事業において、原子力発電既導入国、新規導入国のプルトニウムの平和利用状況等を調査し、原子力施設等の利用の促進及び安全の確保が図られた。		達成度	%	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	I. 海外調査に係る海外出張回数・人		活動実績	-	-	-	23回	-			
	【活動指標】 本事業では、諸外国におけるプルトニウム利用動向等の調査を行う。 【活動実績】 本事業では、諸外国におけるプルトニウム利用動向等の調査を行った。		活動実績	-	-	-	(19回)	(0)			
単位当たりコスト	I. 400(千円/回数)		算出根拠	外国旅費/海外出張回数 23回/9,197,805円							
	II. 該当せず			NA							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	原子力平和利用確保調査	23百万円	21百万円	事業内容の見直し							
	核不拡散強化に関する海外技術調査	0百万円	0百万円								
	計	23百万円	21百万円								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 我が国のプルトニウム平和利用を円滑に推進し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全確保に資するため、米国等を始めとした、我が国と原子力分野で関わりのある諸外国のプルトニウムの平和利用状況及び核不拡散推進政策等を巡る動向について調査する事業である。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や委託事業の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 米国の核不拡散政策の調査・分析、アジア等の新規原子力導入国の核不拡散体制の整備状況の調査・分析を行うと共に多国間原子力協定等における核不拡散分野の活動調査・分析や将来の原子力システムにおける核不拡散性の検討を行った(平成22年度で終了)。また、米国、カナダ、フランス、ロシア、ベトナム、アラブ首長国連邦等22ヶ国及び1機関(EU)における原子力政策や規制・開発動向、最新のトピックスを調査すると共に、アジア諸国を中心とする原子力発電新規導入国に関する進捗状況を調査した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、我が国のプルトニウム平和利用を円滑に推進し、原子力発電施設等の利用の促進及び安全確保に資するため、米国等を始めとした、我が国と原子力分野で関わりのある諸外国のプルトニウムの平和利用状況及び核不拡散推進政策等を巡る動向について調査する事業であり、事業の効率化、長期継続事業、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。また、分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、20日以上公告期間の確保などこれまでの取組を引き続き継続するとともに、入札仕様書の作成にあたり入札要項に定める資料提供招請、意見招請を必要に応じ実施することや、入札公告に関し新たな方法の周知を実施するなど、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度概算要求においては、事業内容の精査を行うことにより2百万円のコスト削減を図った。また、契約に関しては、引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
業務実施費	国内・外国旅費	10			
	雑役務費	8			
	会議開催費	1			
	消耗品費、消費税相当額	1			
一般管理費	直接経費の3.2%	1			
計		21	計		0
B.株式会社アイ・イー・エー・ジャパン			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
人件費	業務担当職員等	20			
業務実施費	雑役務費	3			
	印刷製本費	0			
	消費税相当額	1			
間接経費	一般管理費(直接経費の15%)	3			
計		27	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額※1 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

## 支出先上位10者リスト

### A. 「核不拡散強化に関する海外技術調査」委託事業

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	米国の核不拡散政策の調査・分析、アジア地域を中心とする新規原子力導入国の核不拡散体制の整備状況の調査・分析、活動調査・分析や将来の原子力システムにおける核不拡散性の検討等を行った。	21	1	※2

### B. 「諸外国におけるプルトニウム利用等動向調査」委託事業

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイ・イー・エー・ジャパン	米国等の原子力発電既導入国及び、ベトナム等の原子力新規導入国の計22ヶ国及び欧州連合における原子力事情、原子力政策等の動向調査。	26	2	※2

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。